



事業者取組計画書

令和元年7月3日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 大阪府大阪市中央区道修町3丁目4番7号

氏名 日圧スーパーテクノロジーズ株式会社
代表取締役社長 吉村正雄
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第1項の規定により次のとおり提出します。

住所 (主たる事業所の所在地)	鳥取県倉吉市秋喜243-1				
氏名 (名称及び代表者の氏名)	日圧スーパーテクノロジーズ株式会社 代表取締役社長 吉村正雄				
主たる業種	29 電気機械器具製造業				
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者				
計画期間	平成31年4月 / ~ 令和4年3月 /				
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度 (実績) (平成30)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度 (計画) (令和3)年度 (二酸化炭素換算)	増減率	
	排出量 (1)	12,805.9 / t	12,400.0 t	△ 3.2 %	
	目標設定の考え方	年率1%の削減目標を立て3年で3%削減する。			
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	増減率
	工場	二酸化炭素換算 生産高	61.0 t-CO2/億円	59.1 t-CO2/億円	△ 3.2 %
		二酸化炭素換算			%
		二酸化炭素換算			%
原単位の目標設定の考え方	生産出荷額を原単位として、年率1%の削減目標を立て3年で3%削減する。				
寄与的取組	取組区分	目標年度 (計画)			
		実数値	二酸化炭素換算の削減量		
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	(売電量)	kWh	t	
		(熱供給量)	GJ	t	
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)		t	
	森林保全による二酸化炭素の吸収量を表すものの購入	-	-	t	
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)		t	
削減量等合計 (2)			0.0 t		

差引排出量 (1) - (2)	基準年度 (実績)		目標年度 (計画)	増減率 (計画)
	12,805.9 t		12,400.0 t	△ 3.2%
推進体制	環境管理責任者及び環境事務局を中心に各部署の環境マネジメントを推進する目的で選任された環境委員で構成された環境委員会を定期的を開催して、環境パフォーマンスのレビュー及び各種環境活動の進捗状況のフォローを実施している。 また、その環境委員会にはエネルギー管理企画推進者及びエネルギー管理者も参加して省エネに関する活動の推進を図っている。			
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容	
	平成31～令和3	空調設備	省エネタイプへの更新。	
	平成31～令和3	照明設備	LED照明への変更による省エネ。	
	平成31～令和3	生産設備	省エネタイプの射出成形機への更新。	
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> ・アイドリングストップの推進。 ・環境月間に合わせて省エネ啓蒙活動の実施。 ・小集団活動の実施による全員参加の生産性向上活動の実施。 ・出張時の公共交通機関の利用促進。 			
特記事項	・特になし。			

注1 該当する□には、レ印を記入してください。

2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。

3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。

4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。

5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。

6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。

7 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達を採用などを記入してください。